

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	平成17年度		
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目	基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり
	小項目	施策	02 小・中学校
事務事業名	03	小学校振興事業	
根拠法令・例規等			学校教育法第1条、2条、29条ほか
問担当課(室)			教育総務課庶務係
合職・氏名			係長 入江章行
先電話			0869-64-1802
このシート作成に要した時間			1.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市立小学校児童
目的(何のために)	地域や学校の実態、児童の発達段階や特性を生かして編成された小学校教育課程の達成のため
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	小学校教育環境の充実

Plan

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	電算機等借上事業	教育活動用の電算機借上げ	
	教材備品整備事業	各学校での教材備品の管理及び整備	
	図書整備事業	学校図書の管理及び購入整備	
	全国大会出場補助事業	各種全国大会等への出場児童への補助	
	就学奨励事業	通学費補助等の扶助事業	

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		73,216	83,116	72,692	
	必要人員(人件費)	千円	0.34人	2,420	0.37人	2,731
	事業費		75,636	85,847	75,951	
	国県支出金		160	5,057	149	
	受益者負担					
	繰入金	千円				
その他(寄附金)		200	200	379		
一般財源		75,276	80,590	75,423		
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
結果指標	小学校図書費・教材備品費	説明	図書費・教材備品費執行額/児童数			
	結果指標量	事業	2,064	1,992	1,911	
	対前年比	%	-	96.5%	95.9%	
	活動コスト	円	6,384,476	16,370,864	6,329,942	
単位当たりコスト		3,093	8,218	3,312		

事業の成果						
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値	
		目標値(A)	3661	3093	3000	3000
小学校児童1人当たりの図書費・教材備品費	実績値(B)	3093	8218	3312	到達目標値	
	達成率(B/A)	84.49%	265.70%	110.40%	-	
成果指標設定の考え方・式や説明						
小学校の図書整備事業費・教材備品整備事業費の中で、児童一人当たりの執行額を指標とする。 各年度執行額÷小学校児童数						

Check

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託合)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> C
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A~E> B

事業の目的やその数値目標を達成するための留意点

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	図書・教材備品の充実のため必要な予算確保に努め、各学校へ適切に予算配分するよう努める。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	
豊かな人間性を育む読書活動の推進、図書購入予算の確保、さらに教科学習の充実のため新学習指導要領に対応した教材備品の充実を継続して図る必要がある。	評価区分 <A~E>	B	

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	図書・教材備品の充実のため必要な予算確保に努め、各学校へ適切に予算配分するよう努める。 なお、図書については必要に応じて特別枠や傾斜配分を考慮していく。					

Action